

平成 29 年度決算

平成 29 年度の決算は、先に開会された 9 月議会で承認されました。平成 29 年度の決算について、報告します。

特別会計も含めた歳入歳出額を前年度決算額と比較すると、次のようになっています。

全 7 会計合計の決算規模については、歳入総額は前年度比 14 億 4,748 万円 354 円 (15.8%) 減で 77 億 3,727 万 6,025 円、歳出総額は前年度比 18 億 816 万 2,586 円 (20.1%) 減少し 71 億 6,916 万 2,359 円となっております。

一般会計の歳入歳出の総額ですが、歳入は、前年度比 14 億 8,004 万 701 円 (24.9%) 減の 44 億 5,714 万 8,706 円、歳出は、前年度比 14 億 8,151 万 8,275 円 (25.6%) 減の 42 億 9,738 万 4,006 円となっています。平成 28 年度は、港湾建設、道路建設、災害復旧などの繰越事業額が大きい状況でしたが、平成 29 年度は平成 28 年度からの繰越事業費が減少した影響もあり、前年度比で歳入歳出ともに大きく減少しています。

歳入総額から歳出総額を引いた形式収支は、前年度比 147 万 7,574 円増の 1 億 5,976 万 4,700 円、補助金等を除いた翌年度に繰り越すべき財源は、前年度比 3,021 万 3,280 円増の 9,069 万 9,000 円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は、前年度比 2,873 万 5,706 円減の 6,906 万 5,700 円となっています。

				(単位：円)
会計名称	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	H29	4,457,148,706	4,297,384,006	159,764,700
	H28	5,937,189,407	5,778,902,281	158,287,126
	(前年度比)	△ 1,480,040,701 △24.9%	△ 1,481,518,275 △25.6%	1,477,574 0.9%
国民健康保険特別会計	H29	185,117,380	175,051,732	10,065,648
	H28	134,330,688	134,330,688	0
	(前年度比)	50,786,692 37.8%	40,721,044 30.3%	10,065,648 #DIV/0!
船 舶 交 通 特 別 会 計	H29	2,911,431,416	2,520,587,992	390,843,424
	H28	2,944,976,369	2,896,269,540	48,706,829
	(前年度比)	△ 33,544,953 △1.1%	△ 375,681,548 △13.0%	342,136,595 702.4%
介 護 保 険 特 別 会 計	H29	90,480,378	83,565,146	6,915,232
	H28	79,880,342	79,850,066	30,276
	(前年度比)	10,600,036 13.3%	3,715,080 4.7%	6,884,956 22740.6%
介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計	H29	848,705	848,705	0
	H28	714,081	714,081	0
	(前年度比)	134,624 18.9%	134,624 18.9%	0 #DIV/0!
簡 易 水 道 特 別 会 計	H29	84,364,469	84,363,325	1,144
	H28	79,808,921	79,808,921	0
	(前年度比)	4,555,548 5.7%	4,554,404 5.7%	1,144 #DIV/0!
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	H29	7,884,971	7,361,453	523,518
	H28	7,856,571	7,449,368	407,203
	(前年度比)	28,400 0.4%	△ 87,915 △1.2%	116,315 28.6%
合 計	H29	7,737,276,025	7,169,162,359	568,113,666
	H28	9,184,756,379	8,977,324,945	207,431,434
	(前年度比)	△ 1,447,480,354 △15.8%	△ 1,808,162,586 △20.1%	360,682,232 173.9%

(歳入)

○ 村税収は 8.1%の増

村の基礎的な自主財源である村税の決算額は、7,580万7,974円で前年度比566万891円(8.1%)増となっています。

個人市町村民税の均等割りで11万1,500円(13.3%)増、所得割で297万717円(13.6%)増、法人市町村民税の均等割りで76万2,800円(55.1%)増、税割で186万8,700円(524.7%)の増となっています。

固定資産税で12万4,400円(0.3%)の減となっていますが、特に家屋滅失、償却資産の減価償却による減が影響しています。

○ 繰越金は減

繰越金の決算額は、1億928万7,126円で前年度比1億284万4,629円(48.5%)の減となっています。

前年度純繰越金は4,880万1,406円、繰越事業費等充当財源繰越額を前年度と比較すると額にして1億44万8,600円、率にして62.4%減の6,048万5,720円となっています。

○ 県支出金は 2.2%の増

県支出金の決算額は、4億2,675万154円で前年度比935万238円(2.2%)増となっています。

特定離島ふるさとおこし推進事業のテレビ共聴施設整備事業費、漁船漁業利便施設整備事業費などの増が影響しています。

○ 国庫支出金は大幅に減

国庫支出金の決算額は、9億6,771万523円で前年度比7億7,063万7,962円(44.3%)減となっています。

港湾建設を中心に繰越事業費の減少が影響しています。社会資本整備総合交付金等の港湾事業で、前年度比7億1,572万7千円(60.4%)の減が大きく影響しています。

○ 地方交付税は普通交付税は減、特別交付税は増

地方交付税の決算額は、15億3,514万6千円で前年度比6,328万3千円(4.0%)減となっています。内訳は、普通交付税が前年度比7,348万円(5.4%)減の12億7,540万7千円、特別交付税が前年度比1,019万7千円(4.1%)増の2億5,973万9千円となっています。

普通交付税の算定において、27年度に創設された「人口減少等特別対策事業費」において需要額が300万9千円増加、個別算定経費の地域振興費(人口)で1,719万5千円増加しましたが、単位費用が引き下げられた「地域経済・雇用対策費」については、対前年度比の需要額が4,785万6千円減少し、過去の事業費の大きな港湾事業等の償還が終了した公債費についても、対前年度比の需要額が3,548万円減少しています。

特別交付税の算定においては、25年度から情報通信施設管理運営費が算定基準に加わり、その2分の1が算入されることとなりましたが、村内の災害関係も影響したと思われ、増加しています。

(歳出)

＜地方財政状況調査による＞

○ 人件費は増

人件費の決算額は4億1,459万6千円で、前年度比1,827万4千円(4.6%)の増となっています。特別職給与費で289万9千円の増、簡易郵便局設置によるもので366万7千円、村誌編さん委員報酬によるもので415万6千円の増などが影響しています。

○ 普通建設事業費は大幅減

港湾や道路、学校などの公共施設を整備する普通建設事業費の決算額は、17億6,513万8千円で、前年度比8億8,486万8千円(33.4%)減となっています。港湾事業を中心とした繰越事業が影響し大幅な減となっています。決算額のうち補助事業は12億5,032万3千円で、前年度比7億4,612万8千円(37.3%)減であり、社会資本総合整備の港湾建設が2億7,750万円で前年度比9億1,050万円(76.6%)の大幅減となっています。また、単独事業は5億1,150万1千円で、前年度比1億4,045万8千円(21.5%)の減となっています。

○ 物件費は減

賃金、委託料、需用費、役務費などの物件費の決算額は、4億7,086万9千円で、前年度比3,778万9千円(7.4%)の減となっています。

物件費は年々増加傾向にありましたが、海岸漂着物地域対策推進事業で前年度比359万3千円、黒毛和種優良繁殖雌牛預託事業で前年度比1,909万1千円、特定離島(観光情報誌制作)事業で前年度比568万1千円の減などが影響しています。

○ 積立金額は昨年より減、残高も3年連続で減少

村の貯金である積立金の決算額は、6億670万2千円で、前年度比2億5,132万5千円(29.3%)の減となっています。平成28年度は未利用基金の廃止、基金再編などを実施し積立金が大幅に増加していた経緯があります。

地域振興基金は前年度比7,607万8千円(26.3%)増の3億6,537万8千円を積立て、財政調整基金は前年度比1億3,031万3千円(42.6%)減の1億7,572万4千円を積立て、減債基金は前年度比5,026万2千円(49.9%)減の5,053万3千円を積立て、トカラふるさと基金は前年度比530万8千円(28.9%)減の1,308万7千円を積立てています。基金全体の残高は、前年度比2,711万7千円の減の26億444万8千円となっています。

○ 公債費は増、村債残高は20年連続の減

村の借金である公債費の決算額は、5億4,901万7千円で、前年度比1億7,872万9千円(24.6%)の減となっています。平成28年度は繰上償還の影響もあり一時的に増加した経緯があります。

財政の健全化を示す指標となっている実質公債費比率は、前年度比1.8ポイント増の5.8ポイントとなっており健全な値を示しています。

村債残高は、43億4,104万9千円となっており、前年度比4,325万6千円の減となっています。

村債残高については、ピーク時に91億円を超えておりましたが、行財政改革の取り組み等により、村債の残高は、20年連続減少しています。

歳入決算額の推移

(単位：円)

	年度別款別歳入額					平成29年決算前年度比	
	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	構成比	増減率
村税	75,807,974	70,147,083	69,527,231	70,315,493	71,985,803	1.7	8.1
分担金及び負担金	83,040	535,840	635,320	458,100	5,988,278	0.0	△ 84.5
使用料及び手数料	69,626,683	71,444,330	75,036,703	68,915,656	62,561,583	6.8	△ 2.5
財産収入	17,123,012	15,507,018	63,736,975	17,891,100	12,767,943	0.4	10.4
寄附金	16,448,800	24,101,200	17,995,900	3,306,200	4,170,600	0.4	△ 31.8
繰入金	669,980,525	1,132,178,000	411,725,000	245,729,558	245,951,953	15.0	△ 40.8
繰越金	109,287,126	212,131,755	71,861,673	121,542,438	202,793,849	2.5	△ 48.5
諸収入	60,328,869	29,996,780	35,337,994	23,641,954	33,668,074	1.4	101.1
自主財源	1,018,686,029	1,556,042,006	745,856,796	551,800,499	639,888,083	22.9	△ 34.5
地方譲与税	25,882,000	25,997,000	26,293,000	23,131,000	23,938,000	0.6	△ 0.4
利子割交付金	117,000	45,000	88,000	99,000	106,000	0.0	160.0
配当割交付金	142,000	115,000	175,000	286,000	72,000	0.0	23.5
株式等譲渡所得割交付金	142,000	67,000	179,000	196,000	124,000	0.0	111.9
地方消費税交付金	11,771,000	10,391,000	11,217,000	6,208,000	5,000,000	0.3	13.3
自動車取得税交付金	4,502,000	3,203,000	2,549,000	1,554,000	3,674,000	0.1	40.6
地方特例交付金	40,000	0	0	0	0	0.0	#DIV/0!
地方交付税	1,535,146,000	1,598,429,000	1,641,041,000	1,609,919,000	1,777,275,000	34.4	△ 4.0
国庫支出金	967,710,523	1,738,348,485	540,825,329	1,210,308,403	827,136,785	21.7	△ 44.3
県支出金	426,750,154	417,399,916	369,145,594	428,830,462	382,938,525	9.6	2.2
村債	466,260,000	587,152,000	267,300,000	446,200,000	352,800,000	10.5	△ 20.6
依存財源	3,438,462,677	4,381,147,401	2,858,812,923	3,726,731,865	3,373,064,310	77.1	△ 21.5
合計	4,457,148,706	5,937,189,407	3,604,669,719	4,278,532,364	4,012,952,393	100.0	△ 24.9

性質別歳出決算額（対前年度比）※地方財政状況調査より

（単位：千円）

	年度別性質別歳出額					平成29年決算		
	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	構成比 (%)	前年比	
							(千円)	(%)
義務的経費	995,815	1,168,337	984,027	989,116	949,130	23.2	△ 172,522	△ 14.8
人件費	414,596	396,322	382,322	363,744	338,561	9.6	18,274	4.6
扶助費	32,202	44,269	40,358	43,049	38,889	0.7	△ 12,067	△ 27.3
公債費	549,017	727,746	561,347	582,323	571,680	12.8	△ 178,729	△ 24.6
投資的経費	1,911,539	2,905,799	1,266,255	2,115,984	1,802,395	44.5	△ 994,260	△ 34.2
普通建設費	1,765,138	2,650,006	1,143,771	2,099,389	1,794,420	41.1	△ 884,868	△ 33.4
災害復旧費	146,401	255,793	122,484	16,595	7,975	3.4	△ 109,392	△ 42.8
その他経費	1,390,030	1,704,766	1,089,256	1,063,571	1,090,548	32.3	△ 314,736	△ 18.5
物件費	470,869	508,658	505,500	449,963	415,524	11.0	△ 37,789	△ 7.4
維持補修費	4,601	5,171	2,694	3,112	7,622	0.1	△ 570	△ 11.0
補助費等	227,595	241,353	224,406	213,218	185,009	5.3	△ 13,758	△ 5.7
積立金	606,702	857,027	282,132	266,637	393,992	14.1	△ 250,325	△ 29.2
繰出金	80,263	92,557	74,524	130,641	88,401	1.9	△ 12,294	△ 13.3
出資・貸付金	0	0	0	0	0	0.0	0	#DIV/0!
合計	4,297,384	5,778,902	3,339,538	4,168,671	3,842,073	100.0	△ 1,481,518	△ 25.6

基金（貯金）の状況

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政調整基金	624,154	570,528	400,691	459,858	474,000
減債基金	376,732	376,665	484,340	500,593	548,000
地域振興基金	774,312	548,934	405,589	428,125	413,125
渡船施設基金	309,866	579,678	918,575	918,575	768,575
ふるさと基金	12,134	19,260	13,238	6,877	8,529
その他の積立基金	507,250	536,500	591,800	591,800	601,800
合計	2,604,448	2,631,565	2,814,233	2,905,828	2,814,029
増減	▲ 27,117	▲ 182,668	▲ 91,595	91,799	185,326

地方債（借金）の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
村債残高	4,341,049	4,384,305	4,476,577	4,712,811	4,784,599
前年度比	△ 43,256	△ 92,272	△ 236,234	△ 71,788	△ 148,601
うち臨時財政 特例債残高	747,895	744,545	734,703	701,917	663,475

平成29年度に実施した主な事業の決算額

(単位：円)

款名	事業名	H29決算額	H28決算額	増減
総務費	指定宿泊施設利用料補助事業	4,790,502	8,281,170	△ 3,490,668
	積立基金費	606,701,817	858,027,310	△ 251,325,493
	船舶特別会計繰出金(繰越含む)	10,599,811	9,570,746	1,029,065
	ふるさと納税推進事業	11,641,687	17,437,135	△ 5,795,448
	ブロードバンド施設管理費	45,541,179	44,699,403	841,776
	簡易郵便局管理費	4,571,611	0	4,571,611
	特定離島(IT化促進対策)	5,832,000	0	5,832,000
	簡易郵便局整備事業(繰越含む)	52,043,516	4,832,220	47,211,296
	特定離島(定住促進)	4,014,942	5,251,906	△ 1,236,964
	婚活支援事業	1,251,925	42,060	1,209,865
	特定離島(テレビ共聴施設整備)	29,160,000	0	29,160,000
	地域振興推進事業(地域づくり)	2,564,599	3,025,100	△ 460,501
	本庁舎のあり方検討事業	513,260	0	513,260
	出張所費	41,390,488	42,783,671	△ 1,393,183
	衆議院議員選挙費	13,889,431	0	13,889,431
	地籍調査経費	12,298,866	15,326,264	△ 3,027,398
	定住促進対策事業費	25,327,236	25,819,373	△ 492,137
	住民医療費助成事業	1,660,000	1,903,000	△ 243,000
	国保特会繰出金	8,877,116	17,512,898	△ 8,635,782
	介護保険特会繰出金	23,680,789	21,892,000	1,788,789

民生費	障害者自立支援経費	5,354,532	5,582,706	△ 228,174
	高齢者特別乗船券事業	4,719,610	6,456,210	△ 1,736,600
	特定離島(健康増進対策)	3,727,333	4,622,085	△ 894,752
	介護事業所運営事業	11,900,000	12,187,800	△ 287,800
	小規模多機能居宅介護宿泊費助成事業	1,518,770	1,662,005	△ 143,235
	地域おこし協力隊(高齢者支援)	3,042,845	0	3,042,845
	ほほえみ療育経費助成事業	335,305	0	335,305
	住宅リフォーム助成事業	658,771	0	658,771
	介護基盤整備事業	17,676,320	33,401,481	△ 15,725,161
	後期高齢者医療費	13,483,251	15,059,302	△ 1,576,051
	地方創生拠点(子育て支援及び高齢者支援<多世代交流>)施設整備事業(繰越含む)	102,924,000	0	102,924,000
	児童手当支給事業費	13,345,834	11,140,000	2,205,834
	地域子育て支援拠点事業	31,560,966	48,566,374	△ 17,005,408
	地域おこし協力隊(子ども子育て支援)	8,662,451	1,423,623	7,238,828
	子ども医療費助成事業	689,453	768,290	△ 78,837
	ミルク・紙おむつ支給事業	800,506	579,098	221,408
	体験保育費助成事業	953,470	2,159,960	△ 1,206,490
衛生費	簡易水道特会繰出金(繰越含む)	22,290,918	27,763,458	△ 5,472,540
	特定診療科巡回診療	2,252,957	2,704,296	△ 451,339
	妊産婦検診補助事業	1,421,850	1,569,620	△ 147,770
	離島地域不妊治療支援事業	227,310	0	227,310
	予防接種事業	2,635,653	2,321,362	314,291
	害虫駆除対策事業	1,480,479	1,587,123	△ 106,644
	特定離島(ブヨ駆除)	4,685,855	5,028,070	△ 342,215
	海岸漂着物地域対策推進事業(繰越)	2,482,934	6,084,876	△ 3,601,942
	診療所費	162,443,277	154,745,405	7,697,872
	医師派遣事業費	42,378,797	32,432,104	9,946,693
衛生費	漂着油処理事業	675,535	0	675,535
	塵芥処理費(一般経費・車両管理)	16,624,726	17,151,317	△ 526,591

	ゴミリサイクル推進事業	3,995,540	3,885,794	109,746	
	特定離島(ゴミ処理施設整備)	31,590,000	27,036,167	4,553,833	
労働費	雇用創出対策事業	4,792,422	4,082,361	710,061	
農林水 産業費	生産施設整備補助費(農業)	1,914,333	2,249,092	△ 334,759	
	地域おこし協力隊事業(農業支援)	2,861,650	4,720,327	△ 1,858,677	
	特定離島(出荷運賃補助)	6,059,532	6,199,521	△ 139,989	
	特定離島(物産宣伝対策)	4,500,000	3,197,373	1,302,627	
	就業者育成事業	28,558,317	34,543,080	△ 5,984,763	
	産業振興支援事業	5,025,294	5,108,620	△ 83,326	
	農業人材力強化総合支援事業(旧青年就農給 付金事業)	7,550,000	11,250,000	△ 3,700,000	
	地域振興(トカラ産品新開発定着化)	5,464,496	6,874,000	△ 1,409,504	
	地方創生加速化(農林水産物産地化)(繰越)	13,533,345	13,533,345	0	
	地域振興(味わいフェスタ)	2,800,000	0	2,800,000	
	国境離島(輸送コスト支援)	1,353,342	0	1,353,342	
	畜産振興対策補助費	8,189,567	8,741,515	△ 551,948	
	生産施設整備補助費(畜産)	21,949,824	20,905,867	1,043,957	
	離島家畜衛生技術向上対策	5,314,078	5,080,712	233,366	
	単独草地開発事業	9,224,293	6,097,095	3,127,198	
	特定離島(牧道整備)	19,158,460	19,435,000	△ 276,540	
	特定離島(家畜保護施設整備)	29,234,000	25,000,000	4,234,000	
	畜産団体経営支援事業	1,908,136	2,216,270	△ 308,134	
	農林水 産業費	地方創生(黒毛和種優良肉用繁殖)	24,326,696	43,417,360	△ 19,090,664
		特定離島(農道整備)	20,028,020	29,644,000	△ 9,615,980
特定離島(かんがい・排水施設整備)		7,714,000	0	7,714,000	
補助林道舗装事業		40,052,720	40,000,000	52,720	
単独竹林改良事業		1,112,469	0	1,112,469	
補助離島活性化(林業施設整備)		2,890,020	0	2,890,020	
離島漁業再生支援事業		2,622,000	2,166,701	455,299	

	生産施設整備補助費(水産)	11,873,611	9,371,124	2,502,487
	特定離島(漁船漁業利便施設整備)	24,295,160	0	24,295,160
	特定離島(水産物販売促進<トータルセールスプロジェクト外>)	4,250,000	6,000,000	△ 1,750,000
	漁港機能保全計画	4,676,400	0	4,676,400
	地域再生基盤(港整備)	8,500,000	0	8,500,000
商工費	特定離島(生活物資輸送支援)	12,338,368	12,291,340	47,028
	地域振興(温泉施設整備)(繰越)	20,304,000	26,831,180	△ 6,527,180
	地域振興(観光地整備)	4,800,000	20,424,940	△ 15,624,940
	地域おこし協力隊(観光支援)	3,312,253	0	3,312,253
	ななしま運航費	13,579,264	13,429,845	149,419
	ななしま検査工事費	5,540,234	5,362,000	178,234
	列島マラソン	2,844,414	3,840,039	△ 995,625
	特定離島(カレンダー制作)	2,573,466	2,670,623	△ 97,157
	地域振興(観光ガイド育成)	1,080,780	0	1,080,780
土木費	道路維持一般経費	14,733,470	14,362,302	371,168
	補助道路新設改良費(繰越含む)	251,305,500	213,858,900	37,446,600
	補助橋りょう新設改修費(繰越含む)	41,242,000	5,100,000	36,142,000
	特定離島(防舷材等整備)	55,056,040	10,900,000	44,156,040
	長寿命化計画策定事業	3,240,000	0	3,240,000
	地域再生計画事業(港湾)(繰越含む)	316,421,200	307,100,000	9,321,200
	補助港湾建設費	277,500,000	1,188,000,000	△ 910,500,000
	単独住宅建設費	1,963,686	51,608,008	△ 49,644,322
	補助離島活性化(空家改修)	19,914,120	0	19,914,120
	特定離島(定住促進住宅)	62,814,600	91,794,600	△ 28,980,000
消防費	消防団員活動手当費	4,662,657	4,254,490	408,167
	防災行政無線運営費	4,558,655	7,818,215	△ 3,259,560
	補助離島活性化(避難施設整備)(繰越)	49,982,400	45,943,000	4,039,400
	特定離島(防災行政無線デジタル化)	4,320,000	0	4,320,000

教育費	補助離島活性化(山海留学・PR)	9,461,453	11,875,260	△ 2,413,807
	海外ホームステイ派遣事業	2,268,169	2,595,950	△ 327,781
	離島高校生修学支援事業	4,008,732	3,526,180	482,552
	へき地教職員住宅整備事業	69,142,400	2,700,000	66,442,400
	へき地寄宿舍整備事業(小学校)	39,867,792	2,808,000	37,059,792
	ALT 派遣事業	899,332	860,032	39,300
	歴史民俗資料館運営費	3,171,948	3,650,654	△ 478,706
	天文台運営費	1,379,166	1,254,434	124,732
	文化財保護対策費	5,023,928	5,723,979	△ 700,051
	花いっぱい運動事業	653,968	663,697	△ 9,729
	ファミリー劇場	1,265,140	1,181,840	83,300
	村誌編さん事業	5,260,444	0	5,260,444
	村民体育大会費	4,849,785	418,650	4,431,135

○ 村の財政状況は健全です（財政健全化比率の報告）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく、平成 29 年度決算における十島村の健全化判断比率は、4 指標とも適正基準の範囲内となっています。

判断比率が基準を超えた場合は、それぞれの基準に応じ計画を策定し、財政の健全化または財政再建に取り組まなければならないこととなっています。財政再建団体になると税や住民サービスの見直しが必要となるほか、村の借金が制限されます。

H29 決算における	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
村の各比率	—	—	5.8	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

各指標の説明

- ・ 実質赤字比率

一般会計の赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを示します。平成 28 年度の十島村における一般会計は黒字のため、算出されません。

- ・ 連結実質赤字比率

特別会計や企業会計など全ての会計を合算して、村全体の赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。平成 29 年度の十島村では黒字のため、算出されません。

- ・ 実質公債費比率

借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。数値が大きいほど資金繰りが悪化してい

ることを表します。平成 29 年度の十島村については、昨年度比で 1.8 ポイント上昇しています。実質公債比率については、地方債の活用にも大きく影響しますので、推移を注意深くみていく必要があります。

- ・ 将来負担比率

借入金や将来的に支出することが見込まれる現時点での残高を示します。数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。平成 29 年度の十島村では算出されません。

○ 公営企業の経営状況は健全です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく、平成 29 年度決算における十島村の公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準の範囲内となっています。

資金不足比率が基準を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならないこととなっています。経営健全化団体になると料金やサービスの見直しが必要となります。

H29 決算における	船舶交通特別会計	—
公営企業の資金不足比率	簡易水道特別会計	—
経営健全化基準		20.0

資金不足比率の説明

公営企業の料金等の収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいほど経営状況が深刻化していることを表します。

平成 29 年度の十島村における公営企業は、船舶交通特別会計、及び簡易水道特別会計ともに経営健全化基準の範囲内となっています。